



日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部
NEWS LETTER

2022年11月8日発行 第85号
事務局長 小島 彬
TEL/FAX 077-589-3724
Email : akrkojima@ybb.ne.jp

【書評】『市民を育てる「公共」—1年間の授業をデザインする』(市民を育てる「公共」編集委員会編、大学図書出版、2022,7)を読んで

個人会員分会 吉田一郎

著者たちの自立した思考に注目

本書は滋賀県下を中心として長年高校で教科「現代社会」を担当してきた著者たちが、2022年から実施される高校「公共」の授業を構想したものである。

高校「公共」の「学習指導要領」は、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者」「自立した主体として国家・社会の形成に参画し、他者と協働する」「持続可能な社会づくりの主体」として高校生を育てるという目標を掲げている。

「公共」をそもそもどのような意味でとらえればよいか。本書の著者たちは「公共性」概念の根底に一人ひとりの個人の命・尊厳が守られるという起点をすえ、市民が創る公共の世界の重要性を前面に打ち出している。この提起は公共に関する学問レベルの議論にも目配りしたもので、大いに共感できる。

「学習指導要領」の言う「平和」や「民主主義」、「主権者」、「持続可能」とはそもそも何を意味するのか、授業する側のしっかりした見識が問われる。それについても「著者の問題意識」として、一人ひとりが自らの考えを自分の言葉で語っている。これも出色である。

著者たちが構想する授業計画は、大学の1, 2回生で取り組むプレゼミ(本格的なゼミへの助走)の構想と似ている。大学のプレゼミは正解を探すのが目的ではない。あるテーマに関する学生の主体的な発表と、それにもとづく討議を通して、本書の言うところの「問題を見つける力」「課題を設定する力」を育てるところに狙いがある。それが高校生の発達課題にも応えるものであること、また高校生でも驚くほど成長できることを本書は示唆してくれる。

専門職者としての立ち位置の自覚

このような探求的で双方向的(対話的)授業がうまくいくかどうかは、指導する教師の力量によるところが大きい。とするなら教師の力量形成が問題となる。本来専門職には、政治的な権力から独立する自治的集団の中での自律的な力量形成が必須である。本書の執筆者たちもそのことを強く自覚しており、本書の刊行もその一環として位置づけられている。

「自立した主体」という言葉に関して

「学習指導要領」でも本書の著者たちも「自立した主体」という言葉を使っている。社会を形成する主体という意味であるが、注意しなければならない落とし穴もある。

「自立的主体」という言葉には、自立した個人というニュアンスが強くなるが、それが個人の「独立性」を過度に強調するなら、それは誤った「自己責任論」につながりかねない一面を持つ。そのことは問題意識として執筆者たちの間で共有されているように見える。生徒には自立には「独立性」だけでなく、「他人の支援なしには自立できない」という依存性ももつことに気づいてほしい」と強調している。

本書では「自己責任論」の落とし穴に陥らずに「対話」を成立させるにはどのような教育的手立てが必要だろうか? そんな実践課題への問題意識が感じられる。

「他者に共感できるエンパシーという能力を身に着けることを目指す」、「生徒同士の意見交換や振り返り」が大事だと強調していることにもそれは見える。

では、生徒たちの思考が揺さぶられ、新たな思考が芽生える糸口となる「意見交換」や「振り返り」はどのようなものか? 思考だけでなく「思い」を共感するにはどうすればよいか? 掘り下げられるべき実践課題はまだまだ未完のまま私たちの前にある。

今日の若者たちの自立をめぐる困難をどう受け止めるか

「自己責任論」の新自由主義の「哲学」に深く浸されている今日の青年たちに、他者と共感しあえるエンパシー能力を獲得させることは、言葉で言うほど簡単なことではない。

新自由主義的な競争原理、体制(レジーム)の中で、他者は競争相手として競い、打ち負かす対象であったとしても共感しあう相手としては立ち現われない。心の底では共感的関係を求めながら、それが得られない苦しみ、悲しみを抱える今日の若者たちの切ない心性に気づかなければならない。

その若者たちの現実にとどのようにコミットしてエンパシーの能力を獲得させることができるか?

一人ひとりの人間としての尊厳を守りきることと、一人ひとりが市民の一員として創り出す公共的関係の中にケアと自立が両立する世界を見通す本書の著者たちの発想は、一つの有力な試みである。

ケアと自立の弁証法的な関係が具体的にどのように実現できるかを本書が正面から論じているわけではないが、それは一人本書の著者たちの責任ではない。それは親として大人として、つまり市民としての私たちみんなが共通して負うべき課題だということを肝に銘じたい。

意見の分かれる政治的主題にとどのように取り組むか?

本書では、国家主権、領土問題、我が国の安全保障と防衛、国際貢献などの政治的イシューも正面から取り上げている。

この主題を学習した結果、ナショナリズム的な心情が肥大するだけでよいのだろうか。国家とは相対的に自立しているはずの「市民」の立場から言えば、国の政府の主張とは相対的に違う考え方、解決法があつていいのではないかという本書の著者たちの問題意識を、ナンセンスな夢物語と切って捨ててよいのだろうか。

意見の分かれる論争的な政治問題は政府の立場がからむだけに、○か×かの二者択一的な議論になりやすい。それだけにそのイシューの学習を通じて生徒にどのような力をつけるのか、何をめざしてその教育を行

うのかという問題意識こそ大事になる。本書の立場が絶対正しいと断言するものではないが、主権者教育、市民教育の立場から一つの目標設定を提示した本書の著者たちの試みは、充分に一考に値する。

さいごに

本書は今始まったばかりの高校「公共」の授業デザインである。実際にこれらが実践され、そこに高校生たちのどのような成長が見られ、また新たな実践課題が発見されるか、ぜひ実践編を見てみたい。

【随想】研究余話

個人会員分会 小島 彬

インターネットでの無料閲読の論文誌 MDPI の Condensed Matter に昨年「回想」を投稿し掲載されたことを NL 67 に紹介しました。そのアクセス数が 1,100 を超えかなりの関心を呼んでいます。その内容に関して、Kittel の世界的な教科書の ISSP (「固体物理学入門」) の出版社が、私とのやりとりで我々の X 線研究の結果を踏まえ改訂版著者を立て来年後半にその改訂版を出すと言っており、関係部分は初版から 70 年経ってようやく訂正される見込みです。

ところで我々の研究成果は大別すれば二つあります。一つは強誘電体と称される物質の典型であるチタン酸バリウムという固体は、その室温相では 1 つの結晶系ではなく 2 つ結晶系を有し、その 2 つがバラバラに存在せず構造的に整合しており、1 相においては 1 構造であるという従来の概念を覆すものです。この物質の出現以来、その構造は 60 年間数多く探究されてきましたが、我々のような解明はなしえませんでした。

電磁気学で 4 つの Maxwell 方程式が自己矛盾なく成立する要件として導入された「変位電流」という物理量があります。強誘電体は絶縁体で金属のように電子の流れによる電流は生じませんが、高温相から温度を下げると構造変化が起こるため、電荷をもつ原子などの集団的な変位で必ず「変位電流」が流れると見て、世界で初めて強誘電体での観測に成功したことが二つ目の成果で、そのデータは電磁気学の教科書の「変位電流」の実例としてお薦めです。(次号以降に続く)